

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月12日

【四半期会計期間】 第74期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社 ナカノフードー建設

【英訳名】 NAKANO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 竹谷 紀之

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段北四丁目2番28号

【電話番号】 03-3265-4661(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 前澤 孝

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段北四丁目2番28号

【電話番号】 03-3265-4661(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 前澤 孝

【縦覧に供する場所】 株式会社ナカノフードー建設 名古屋支社  
(名古屋市中区丸の内三丁目20番3号)  
株式会社ナカノフードー建設 大阪支社  
(大阪市西区阿波座二丁目4番23号)  
株式会社ナカノフードー建設 東関東支店  
(千葉市中央区富士見二丁目15番1号)  
株式会社ナカノフードー建設 北関東支店  
(さいたま市浦和区高砂三丁目5番7号)  
株式会社ナカノフードー建設 横浜支店  
(横浜市中区本町二丁目10番)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第73期 第2四半期 連結累計期間	第74期 第2四半期 連結累計期間	第73期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	54,285	57,953	125,260
経常利益	(百万円)	724	3,240	3,801
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	377	2,190	2,717
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,098	1,306	4,625
純資産額	(百万円)	14,584	19,244	18,110
総資産額	(百万円)	71,157	72,106	78,419
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	10.97	63.71	79.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	19.2	25.3	21.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	662	5,452	780
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,356	1,642	854
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,205	1,763	2,134
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	23,289	27,239	22,995

回次		第73期 第2四半期 連結会計期間	第74期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	22.99	21.53

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としている。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

なお、特定子会社であるナカノインターナショナルCORP.は、平成27年8月28日開催の当社取締役会において解散を決議し、現在清算手続中である。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年後半から続く円安や原油価格の下落により企業収益が好転、雇用や所得環境も改善し、経済の好循環による持続的な回復が期待されている。しかしながら足許では、中国や新興国経済の減速により、輸出や生産が落ち込むなど、景気の先行き不透明感が強まっている。

国内建設市場においては、消費税増税後にマイナスに転じた住宅投資が回復基調にあり、企業収益の改善を背景に民間の設備投資も緩やかな増加を継続しているが、公共投資の減少が顕著で、予断を許さない経営環境が続いている。

このような状況のなか、当社グループは、国内外の全拠点で「量より質」の経営方針を徹底し、オールナカノフドーグループで、磐石な経営基盤の構築に努めてきた。また、8月からは、保有資産の有効活用と、環境負荷低減を目的とした、太陽光発電事業をスタートした。

当第2四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなった。

売上高は、建設事業574億22百万円(前年同四半期比6.9%増)に不動産事業他5億30百万円(前年同四半期比3.2%減)をあわせ、579億53百万円(前年同四半期比6.8%増)となった。

損益面においては、営業利益は30億58百万円(前年同四半期比443.7%増)、経常利益は32億40百万円(前年同四半期比347.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は21億90百万円(前年同四半期比480.7%増)となった。

(注)「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜き金額で表示している。

セグメントの業績は次のとおりである。(セグメント間の内部売上高等を含めて記載している。)

#### 建設事業

##### 日本

当社グループの建設事業の日本における受注高は、376億1百万円(前年同四半期比20.1%減)となった。

売上高は、398億66百万円(前年同四半期比23.1%増)となり、売上高の増加及び工事採算の改善などにより、営業利益は21億53百万円(前年同四半期 営業損失1億13百万円)となった。

##### 東南アジア

当社グループの建設事業の東南アジアにおける受注高は、116億35百万円(前年同四半期比48.2%減)となった。

売上高は、175億69百万円(前年同四半期比17.7%減)となり、売上高は減少したものの、工事採算の改善などにより、営業利益は、6億70百万円(前年同四半期比59.4%増)となった。

## 不動産事業

### 日本

賃貸事業を中心とする不動産事業の日本における売上高は、5億8百万円(前年同四半期比4.3%減)となり、営業利益は、2億46百万円(前年同四半期比6.7%減)となった。

### 北米

賃貸事業を営む不動産事業の北米については、営業損失は、3百万円(前年同四半期 営業損失1百万円)となった。

### その他の事業

その他の事業については、売上高は、21百万円(前年同四半期比33.5%増)となり、営業損失は、8百万円(前年同四半期 営業損失7百万円)となった。

なお、当社は、平成27年8月より太陽光発電事業を開始している。これにより当社グループの「その他の事業」は、太陽光発電事業及び国内連結子会社の営む保険代理業となっている。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ63億12百万円減少し、721億6百万円となった。これは、「現金預金」が24億53百万円及び「未成工事支出金」が5億円それぞれ増加したが、「受取手形・完成工事未収入金等」が58億65百万円及び「その他」に含まれる未収入金が25億99百万円それぞれ減少したことなどによるものである。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ74億46百万円減少し、528億62百万円となった。これは、「未払法人税等」が6億94百万円及び「未成工事受入金」が7億34百万円それぞれ増加したが、「支払手形・工事未払金等」が82億73百万円及び「借入金」が15億3百万円それぞれ減少したことなどによるものである。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ11億34百万円増加し、192億44百万円となった。これは、剰余金の配当1億71百万円の支払い並びに親会社株主に帰属する四半期純利益21億90百万円の計上及び外国為替レートの変動による為替換算調整勘定の影響などによるものである。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、未成工事支出金の増加及び仕入債務の減少などがあつたが、売上債権の減少及び未払又は未収消費税等の増減などにより、54億52百万円のプラス(前年同四半期は6億62百万円のプラス)となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入などにより、16億42百万円のプラス(前年同四半期は13億56百万円のマイナス)となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少及び長期借入金の返済による支出などにより、17億63百万円のマイナス(前年同四半期は22億5百万円のマイナス)となった。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の「現金及び現金同等物の四半期末残高」は、前連結会計年度末に比べ42億43百万円増加し、272億39百万円となった。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はない。  
また、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更も行っていない。

## (5) 研究開発活動

### 建設事業

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6百万円であった。

なお、連結子会社においては、研究開発活動は特段行っていない。

### 不動産事業及びその他の事業

研究開発活動は特段行っていない。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	154,792,300
計	154,792,300

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,498,097	34,498,097	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	34,498,097	34,498,097		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		34,498,097		5,061		1,400

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
公益財団法人大島育英会	東京都千代田区九段北四丁目2番28号	6,756	19.58
関東興業株式会社	東京都江戸川区船堀三丁目7番13号	3,600	10.43
大島義和	東京都千代田区	3,083	8.93
株式会社マリンドリーム	東京都江戸川区東小松川三丁目1番1号	2,000	5.79
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,647	4.77
株式会社MBサービス	東京都江戸川区船堀三丁目7番13号	1,200	3.47
有田信子	東京都港区	1,170	3.39
ナカノ友愛会投資会	東京都千代田区九段北四丁目2番28号	836	2.42
ナカノ従業員持株会	東京都千代田区九段北四丁目2番28号	744	2.15
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	665	1.93
計		21,704	62.91

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 122,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,297,800	342,978	
単元未満株式	普通株式 78,197		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	34,498,097		
総株主の議決権		342,978	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,600株(議決権16個)及び50株含まれている。  
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式5株が含まれている。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ナカノフドー建設	東京都千代田区 九段北四丁目2番28号	122,100		122,100	0.35
計		122,100		122,100	0.35

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりである。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
取締役		福田 誠	昭和17年6月20日生	昭和40年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年4月 平成16年4月 平成16年5月 平成17年6月 平成27年7月 八幡製鐵株式会社入社 新日本製鐵株式会社 取締役鉄構海洋事業部長 不動建設株式会社専務取締役 同社代表取締役社長 成田空港株式会社監査役 当社入社非常勤顧問 九州石油株式会社常任監査役 当社取締役(現任) 他の法人等の代表状況 なし	(注)2	0	平成27年 7月1日

- (注) 1 取締役 福田 誠は、社外取締役である。  
2 取締役 福田 誠の任期は、就任の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。  
3 取締役 福田 誠については、前事業年度の有価証券報告書において就任予定として記載している。

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

前事業年度の有価証券報告書から役員の男女別人数及び女性の比率に変化がないため、記載していない。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、和泉監査法人による四半期レビューを受けている。



1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年 9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	25,641	28,094
受取手形・完成工事未収入金等	29,451	23,586
未成工事支出金	1,068	1,569
その他のたな卸資産	1,111	1,110
その他	4,624	1,414
貸倒引当金	139	114
<b>流動資産合計</b>	<b>60,757</b>	<b>54,661</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物・構築物（純額）	2,961	2,928
土地	9,998	9,998
その他（純額）	382	788
建設仮勘定	324	-
<b>有形固定資産合計</b>	<b>13,667</b>	<b>13,715</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>318</b>	<b>290</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,215	3,010
その他	540	508
貸倒引当金	79	78
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>3,676</b>	<b>3,439</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>17,661</b>	<b>17,445</b>
<b>資産合計</b>	<b>78,419</b>	<b>72,106</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	45,050	36,776
短期借入金	3,036	2,276
1年内償還予定の社債	80	80
未払法人税等	389	1,084
未成工事受入金	4,792	5,527
引当金	641	606
その他	1,108	2,285
流動負債合計	55,098	48,635
固定負債		
社債	200	160
長期借入金	2,628	1,885
繰延税金負債	747	644
退職給付に係る負債	736	672
その他	898	864
固定負債合計	5,210	4,227
負債合計	60,309	52,862
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,061	5,061
資本剰余金	1,400	1,400
利益剰余金	10,182	12,201
自己株式	30	30
株主資本合計	16,614	18,632
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	767	632
為替換算調整勘定	214	853
退職給付に係る調整累計額	186	163
その他の包括利益累計額合計	366	384
非支配株主持分	1,128	996
純資産合計	18,110	19,244
負債純資産合計	78,419	72,106

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	54,285	57,953
売上原価	51,260	52,293
売上総利益	3,025	5,659
販売費及び一般管理費	1 2,462	1 2,601
営業利益	562	3,058
営業外収益		
受取利息	113	127
受取配当金	20	26
為替差益	85	60
その他	10	14
営業外収益合計	230	228
営業外費用		
支払利息	64	44
その他	4	1
営業外費用合計	68	46
経常利益	724	3,240
特別利益		
投資有価証券売却益	-	26
その他	14	4
特別利益合計	14	30
特別損失		
固定資産除却損	0	0
たな卸資産処分損	19	-
訴訟関連損失	7	-
その他	0	-
特別損失合計	27	0
税金等調整前四半期純利益	711	3,270
法人税、住民税及び事業税	195	426
過年度法人税等	19	688
法人税等調整額	60	36
法人税等合計	275	1,078
四半期純利益	436	2,192
非支配株主に帰属する四半期純利益	59	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	377	2,190

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	436	2,192
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	164	135
為替換算調整勘定	454	773
退職給付に係る調整額	43	23
その他の包括利益合計	662	885
四半期包括利益	1,098	1,306
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	974	1,438
非支配株主に係る四半期包括利益	124	131

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	711	3,270
減価償却費	181	184
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	19	21
受取利息及び受取配当金	134	153
支払利息	64	44
売上債権の増減額(は増加)	6,898	5,402
未成工事支出金の増減額(は増加)	736	501
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	37	0
仕入債務の増減額(は減少)	4,808	7,311
未成工事受入金の増減額(は減少)	408	808
未払又は未収消費税等の増減額	1,603	3,257
その他	691	849
小計	914	5,831
利息及び配当金の受取額	134	153
利息の支払額	55	38
法人税等の支払額	330	494
営業活動によるキャッシュ・フロー	662	5,452
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	2,927	277
定期預金の払戻による収入	1,631	2,079
有形固定資産の取得による支出	113	214
有形固定資産の売却による収入	50	4
その他	3	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,356	1,642
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	900	560
長期借入金の返済による支出	1,118	943
社債の償還による支出	40	40
配当金の支払額	103	171
その他	44	48
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,205	1,763
現金及び現金同等物に係る換算差額	949	1,087
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,950	4,243
現金及び現金同等物の期首残高	25,239	22,995
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 23,289	1 27,239

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はない。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っている。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
不動産事業支出金	104百万円	104百万円
材料貯蔵品	6	6

2 保証債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
ナカノシンガポール(PTE.)LTD.及びその子会社の受注工事に係る金融機関等の工事履行保証に対する債務保証	5,559百万円	3,474百万円
手付金保証	41	173
従業員持家ローン	0	
計	5,601	3,647

(四半期連結損益計算書関係)

1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
従業員給料手当	1,085百万円	1,133百万円
賞与引当金繰入額	185	199
退職給付費用	136	116

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金預金勘定	26,680百万円	28,094百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	3,391	855
現金及び現金同等物	23,289	27,239

(株主資本等関係)

.前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	103	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はない。

.当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	171	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他の事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額
	建設事業			不動産事業						
	日本	東南 アジア	計	日本	北米	計				
売上高										
外部顧客への売上高	32,386	21,350	53,737	531		531	16	54,285	54,285	
セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	7	8					8	8	
計	32,387	21,358	53,745	531		531	16	54,293	54,285	
セグメント利益 又は損失( ) (注)3	113	420	306	264	1	263	7	562	562	

(注) 1 「その他の事業」は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業である。

2 セグメント間取引消去によるものである。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他の事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額
	建設事業			不動産事業						
	日本	東南 アジア	計	日本	北米	計				
売上高										
外部顧客への売上高	39,865	17,557	57,422	508		508	21	57,953	57,953	
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1	11	13					13	13	
計	39,866	17,569	57,436	508		508	21	57,966	57,953	
セグメント利益 又は損失( ) (注)3	2,153	670	2,823	246	3	243	8	3,058	3,058	

(注) 1 「その他の事業」は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業及び保険代理業である。

2 セグメント間取引消去によるものである。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益 (円)	10.97	63.71
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	377	2,190
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	377	2,190
普通株式の期中平均株式数 (千株)	34,378	34,376

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動が認められないため、記載していない。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動が認められないため、記載していない。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2 【その他】

当社が瑕疵担保責任を負担する建物に瑕疵が存在するとして、丸紅株式会社より瑕疵修補に代わる損害賠償請求等として約17億円の支払を求める訴訟の提起を受けており、現在係争中である。

当社としては、丸紅株式会社が主張するような瑕疵は存在しないと考えており、適切に訴訟を進めていく所存である。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

株式会社 ナカノフード建設  
取締役 会 御中

和 泉 監 査 法 人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 川 尻 慶 夫 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 飯 田 博 士 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカノフード建設の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナカノフード建設及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。